

# 第71期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)

横浜冷凍株式会社

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yokorei.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。なお、上記事項は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社の名称 THAI YOKOREI CO.,LTD.  
(株)クローバートレーディング  
(株)アライアンスシーフーズ  
BEST COLD CHAIN CO.,LTD.  
Syvde Eiendom AS  
Hofseth Aqua AS  
HIYR AS  
Aqua Shipping AS  
Aspoy AS

上記のうち、Aspoy ASについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシー、YOKOREI CO.,LTD.及びパックス冷蔵(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社3社（神戸団地冷蔵(株)、ダイヤモンド十勝(株)他1社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)クローバートレーディング及び(株)アライアンスシーフーズの決算日は、連結決算日と一致しております。また、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS、Aqua Shipping AS及びAspoy ASの決算日は12月31日、THAI YOKOREI CO.,LTD.及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD.は6月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS、Aqua Shipping AS及びAspoy ASは6月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。THAI YOKOREI CO.,LTD.及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD.はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

・子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

- ・商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具	4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員報酬BIP信託引当金

役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ・通貨スワップ

ヘッジ対象

借入金・貸付金

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10～15年間の均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(短期貸付金の表示方法の変更)

短期貸付金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動資産のその他（前連結会計年度2,068百万円）に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、短期貸付金（当連結会計年度10,862百万円）として表示しております。

(仕入割引の表示方法の変更)

仕入割引の表示方法は、従来、連結損益計算書上、営業外収益の雑収入（前連結会計年度474百万円）に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、仕入割引（当連結会計年度553百万円）として表示しております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,805百万円
2. 担保資産及び担保付債務
  - 建物及び構築物 170百万円
  - 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。
3. 保証債務
  - 関係会社の銀行借入金等に対して、次のとおり支払保証をしております。
  - YOKOREI CO.,LTD. 45百万円
  - ダイヤモンド十勝(株) 438百万円

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
  - 普通株式 59,266,684株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成29年12月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	531	10円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成30年5月14日 取 締 役 会	普通株式	571	10円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成30年12月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	766	13円00銭	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

## IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業を行うための設備投資及び海外投融資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスク、貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資及び海外投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長60年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物取引、借入金に係る支払金利、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ、通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における管理部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利、為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ、通貨スワップを利用しております。なお、為替相場の状況により、輸出・輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引規程に基づき、各事業所又は経理部が取引を行い、為替予約の取組状況及び為替予約残高については販売事務管理部が管理をし、定期的に経理部へ報告しております。経理部において四半期毎に取引金融機関へ為替予約残高の確認を行っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,917	2,917	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,014		
貸倒引当金 (*1)	△19		
	20,994	20,994	—
(3) 前渡金	6,708	6,708	—
(4) 短期貸付金 (*2)	10,664	10,664	—
(5) 投資有価証券	9,926	9,926	—
(6) 長期貸付金 (*2)	4,238	3,982	△255
資産計	55,451	55,195	△255
(1) 支払手形及び買掛金	4,158	4,158	—
(2) 短期借入金	27,841	27,841	—
(3) 未払法人税等	760	760	—
(4) 長期借入金 (*3)	51,638	51,500	△138
(5) 社債	10,000	9,916	△83
負債計	94,399	94,178	△221
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されているもの	△62	△62	—
デリバティブ取引計	△62	△62	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 前渡金、並びに(4) 短期貸付金  
すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって  
おります。
- (5) 投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (6) 長期貸付金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定され  
る利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3)未払法人税等  
すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって  
おります。
- (4) 長期借入金、並びに(5) 社債  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定され

る利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約取引については、取引先金融機関から提示された価格によって時価を算定しております。

ただし、為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,912

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,321円87銭
2. 1株当たり当期純利益	59円63銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定して  
おります。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性  
の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース  
資産を除く） 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備  
を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備  
及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 7年～50年  
機械装置 10年～17年
- (2) 無形固定資産（リース  
資産を除く） 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用  
しております。
- (4) 長期前払費用 定額法

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実  
績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個  
別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額  
の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備え、当事業年度における支給見込額に基づ  
き計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備  
えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認めら  
れる額を計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末  
までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によ  
っております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間  
以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から  
費用処理することとしております。
- (5) 役員報酬B I P信託引当金 役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規  
程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給  
付見込額を基礎として計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。  
また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a. ヘッジ手段

為替予約取引

#### ヘッジ対象

商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

#### b. ヘッジ手段

金利スワップ

#### ヘッジ対象

借入金

### (3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

## 6. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (関係会社短期貸付金の表示方法の変更)

関係会社短期貸付金の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産のその他（前事業年度903百万円）に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、関係会社短期貸付金（当事業年度20,549百万円）として表示しております。

## Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,505百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
建物	170百万円
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	
3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	313百万円
短期金銭債務	771百万円
4. 保証債務	
関係会社の銀行借入金等に対して、次のとおり支払保証をしております。	
(株)アライアンスシーフーズ	8,771百万円
THAI YOKOREI CO.,LTD.	3,524百万円
YOKOREI CO.,LTD.	45百万円
ダイヤモンド十勝(株)	438百万円

## Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	5,197百万円
仕入高	11,077百万円
販売費及び一般管理費	44百万円
営業取引以外の取引高	135百万円

## Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	655,886株
上記自己株式のうち、役員報酬B I P信託として保有する当社株式は319,900株です。	

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (1) 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	228百万円
未払事業税	56百万円
賞与社会保険料	35百万円
商品評価損	27百万円
未払金	34百万円
その他	12百万円
繰延税金資産合計	394百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	10百万円
繰延税金負債合計	10百万円
繰延税金資産の純額	383百万円

#### (2) 固定負債

繰延税金資産	
退職給付引当金	339百万円
関係会社株式評価損	482百万円
投資有価証券評価損	69百万円
長期末払金	92百万円
貸倒引当金	27百万円
資産除去債務	28百万円
その他	75百万円
繰延税金資産小計	1,115百万円
評価性引当額	△558百万円
繰延税金資産合計	557百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	144百万円
特別償却準備金	12百万円
その他有価証券評価差額金	1,334百万円
繰延税金負債合計	1,491百万円
繰延税金負債の純額	934百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割額	1.3%
役員賞与引当金	0.3%
前期法人税・事業税過大計上	△1.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%

Ⅵ. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	THAI YOKOREI CO.,LTD.	所有 直接66.2%	子会社の借入 のための債務 保証	債務保証 (注)1	3,524百万円	—	—
				債務保証料 (注)1	7百万円	流動資産 その他	3百万円
子会社	(株)アライアンス シーフーズ	所有 直接100%	子会社の借入 のための債務 保証	債務保証 (注)1	8,771百万円	—	—
				債務保証料 (注)1	20百万円	流動資産 その他	9百万円
			商品の仕入	商品の仕入 (注)2	10,735百万円	買掛金	728百万円
			資金の貸付	資金の貸付 (注)3	24,977百万円	関係会社 短期貸付金	20,535百万 円
資金の回収 (注)3	2,520百万円	関係会社 長期貸付金		6,822百万 円			
	受取利息 (注)3	92百万円	流動負債 その他	15百万円			

取引条件及び取引条件決定方針等

- (注)1. 銀行からの借入につき債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
- (注)2. 商品の仕入れについては、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
- (注)3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。  
なお、担保は受け入れておりません。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,246円64銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 41円90銭    |

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。